

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社スペース

【英訳名】 SPACE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 千寿夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03(3669)4008 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理室長 三品 和久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03(3669)4008 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理室長 三品 和久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
株式会社スペース 名古屋支店  
(名古屋市西区那古野二丁目2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 累計期間	第41期 第2四半期 累計期間	第40期
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (百万円)	16,203	17,176	32,970
経常利益 (百万円)	1,043	1,197	2,025
四半期(当期)純利益 (百万円)	589	701	1,115
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	3,395	3,395	3,395
発行済株式総数 (千株)	24,182	24,182	24,182
純資産額 (百万円)	19,974	20,716	20,269
総資産額 (百万円)	26,095	27,091	25,163
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.82	31.93	50.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	11.00	11.00	27.00
自己資本比率 (%)	76.54	76.47	80.55
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,303	1,562	594
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	21	668	29
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	263	395	634
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,897	9,308	8,809

回次	第40期 第2四半期 会計期間	第41期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.20	22.21

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 持分法を適用した場合の投資利益は、利益基準及び利益剰余金基準から見て重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。  
5 第40期の1株当たり配当額27円(うち中間配当額11円)は、特別配当5円を含んでおります。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成24年1月1日～平成24年6月30日）におけるわが国経済は、前年3月に発生しました東日本大震災の復興需要や個人消費の穏やかな回復を背景に景気は持ち直しを見せてきましたが、欧州債務問題や中国などの新興国の景気減速等懸念材料があり、不透明な状況で推移いたしました。

当社の属するディスプレイ業界におきましては、大型商業施設の出店が郊外から都心へと移行されたことにより、新たな商業施設作りが求められております。

このような状況の下、当社は市場環境の変化に対応すべく公共施設・ビジネス空間・余暇施設・イベント等の事業分野、及び商業施設における内装監理業務に積極的に参入すると共に、収益構造の強化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は171億76百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業利益は12億円（前年同四半期比15.2%増）、経常利益は11億97百万円（前年同四半期比14.8%増）、四半期純利益は7億1百万円（前年同四半期比19.1%増）となりました。

なお、当社はディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別にしております。

市場分野別の業績は次のとおりであります。

#### a . 百貨店・量販店

百貨店・量販店分野では、大型商業施設及び量販店の新規出店数は減少傾向にあるものの、低消費電力への意識の高まりによりLED照明化工事、及び既存店舗の活性化に伴う改装工事等が増えたため、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当第2四半期累計期間の売上高は29億77百万円（前年同四半期比29.4%増）となりました。

#### b. 複合商業施設

複合商業施設分野では、高速道路サービスエリアの物件受注に加え、デベロッパーからの設計監理業務や内装監理業務の受注により、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当第2四半期累計期間の売上高は6億38百万円（前年同四半期比23.1%増）となりました。

#### c. 食料品店・飲食店

食料品店・飲食店分野では、同業他社との入札競争はあるものの、売上高は前年同四半期並みとなりました。

この結果、当分野の当第2四半期累計期間の売上高は27億56百万円（前年同四半期比0.6%減）となりました。

#### d. 衣料専門店

衣料専門店分野では、同業他社との入札競争や新規出店の抑制により、売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当第2四半期累計期間の売上高は35億52百万円（前年同四半期比24.3%減）となりました。

#### e. 各種専門店

各種専門店分野では、積極的な開発営業に注力した結果、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当第2四半期累計期間の売上高は47億72百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。

#### f. コンビニエンスストア

コンビニエンスストア分野では、注文商業建築物件及び新装工事の受注が増えたため、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当第2四半期累計期間の売上高は12億76百万円（前年同四半期比38.7%増）となりました。

#### g. サービス等

サービス等分野では、新規業態への取組強化により、ショールーム・展示施設及び大型オフィスの改修工事を受注できたため、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当第2四半期累計期間の売上高は9億52百万円（前年同四半期比240.5%増）となりました。

#### h. 余暇施設

余暇施設分野では、新規顧客への取組強化により、ブライダル施設及びホテル関連等を受注できたため、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当第2四半期累計期間の売上高は2億50百万円（前年同四半期比69.4%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は270億91百万円(前事業年度比19億28百万円増加)となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ19億68百万円増加し、175億68百万円となりました。これは、現金及び預金が12億18百万円、未成工事支出金が5億95百万円、完成工事未収入金が5億49百万円増加し、受取手形が3億11百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ39百万円減少し、95億23百万円となりました。これは、投資その他の資産が76百万円増加し、有形固定資産が72百万円、無形固定資産が44百万円減少したことによるものです。

### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は63億75百万円(前事業年度比14億81百万円増加)となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ14億84百万円増加し、43億4百万円となりました。これは、工事未払金が11億37百万円、未払法人税等が2億63百万円増加し、短期借入金が45百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ2百万円減少し、20億70百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が4百万円増加し、退職給付引当金が7百万円減少したこと等によるものです。

### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は207億16百万円(前事業年度比4億46百万円増加)となりました。

これは、利益剰余金が3億50百万円、その他有価証券評価差額金が96百万円増加したこと等によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ4億98百万円増加し、93億8百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、15億62百万円となりました。これは、税引前四半期純利益12億9百万円の計上、及び仕入債務が11億37百万円、たな卸資産が5億93百万円増加し、法人税等の支払が2億55百万円あったこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億68百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が53百万円あったものの、定期預金の預入による支出が6億20百万円、有形固定資産の取得による支出が7百万円、無形固定資産の取得による支出が4百万円あったこと等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億95百万円となりました。これは、配当金の支払が3億50百万円、短期借入金の返済による支払が45百万円あったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び重要な設備の計画はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,669,200
計	40,669,200

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,182,109	24,182,109	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	24,182,109	24,182,109	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日 ~ 平成24年6月30日	-	24,182	-	3,395,537	-	3,566,581



(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スペース従業員持株会	東京都中央区日本橋人形町3-9-4	3,134	12.96
加藤千寿夫	東京都中央区	2,041	8.44
スペース取引先持株会	東京都中央区日本橋人形町3-9-4	1,192	4.93
若林 弘之	東京都渋谷区	1,003	4.15
若林 俊一	東京都中央区	622	2.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	620	2.56
後藤 廣高	愛知県名古屋市千種区	616	2.54
高津 伸生	愛知県名古屋市千種区	594	2.45
若林 幸子	東京都中央区	581	2.40
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	560	2.31
計	-	10,965	45.34

- (注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。  
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口) 560千株
- 2 上記大株主の状況欄には、当社が所有する自己株式を除いております。当社は自己株式を2,209千株所有しており、発行済総数に対する割合は9.14%であります。
- 3 みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者である株式会社みずほ銀行及びみずほ投信投資顧問株式会社から平成23年7月25日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成23年7月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社につきましては、当社として当第2四半期会計期間末における所有株式数の確認ができておりません。  
なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	842	3.48
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	100	0.41
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	33	0.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,209,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,878,200	218,782	同上
単元未満株式	普通株式 94,609	-	同上
発行済株式総数	24,182,109	-	-
総株主の議決権	-	218,782	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4,000株及び56株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スペース	東京都中央区日本橋 人形町3-9-4	2,209,300	-	2,209,300	9.14
計	-	2,209,300	-	2,209,300	9.14

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が570株(議決権5個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式にそれぞれ500株及び70株含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.73%
売上高基準	0.36%
利益基準	1.44%
利益剰余金基準	0.40%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,830,200	10,049,098
受取手形	1,747,807 <sup>1</sup>	1,436,678 <sup>1</sup>
完成工事未収入金	3,949,342	4,499,090
未成工事支出金	850,758	1,446,664
材料及び貯蔵品	10,970	8,650
その他	229,369	152,789
貸倒引当金	18,324	24,729
流動資産合計	15,600,123	17,568,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,376,377	2,319,311
土地	5,112,390	5,112,390
その他(純額)	83,169	68,070
有形固定資産合計	7,571,937	7,499,772
無形固定資産	199,269	154,794
投資その他の資産		
その他	1,810,421	1,875,668
貸倒引当金	18,626	6,967
投資その他の資産合計	1,791,794	1,868,701
固定資産合計	9,563,001	9,523,267
資産合計	25,163,124	27,091,508
負債の部		
流動負債		
工事未払金	940,275	2,077,476
短期借入金	675,000	630,000
未払法人税等	272,244	535,602
賞与引当金	57,882	59,206
完成工事補償引当金	49,456	49,490
受注損失引当金	14,174	6,106
その他	811,811	947,029
流動負債合計	2,820,843	4,304,911
固定負債		
退職給付引当金	1,779,472	1,772,422
役員退職慰労引当金	291,925	296,850
その他	900	900
固定負債合計	2,072,297	2,070,172
負債合計	4,893,140	6,375,083

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金	3,566,774	3,566,774
利益剰余金	15,113,351	15,463,435
自己株式	1,724,804	1,724,933
株主資本合計	20,350,858	20,700,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,875	15,611
評価・換算差額等合計	80,875	15,611
純資産合計	20,269,983	20,716,425
負債純資産合計	25,163,124	27,091,508

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高		
完成工事高	16,203,897	17,176,951
売上原価		
完成工事原価	14,373,961	15,155,938
売上総利益	1,829,935	2,021,012
販売費及び一般管理費	1 788,012	1 820,908
営業利益	1,041,923	1,200,104
営業外収益		
受取利息	825	796
受取配当金	9,554	9,119
その他	4,158	4,602
営業外収益合計	14,538	14,518
営業外費用		
支払利息	6,269	5,003
売上割引	4,599	5,700
その他	2,325	6,276
営業外費用合計	13,194	16,980
経常利益	1,043,266	1,197,642
特別利益		
投資有価証券売却益	5,634	15,107
その他	-	71
特別利益合計	5,634	15,178
特別損失		
固定資産除売却損	396	128
投資有価証券評価損	30,312	3,600
過年度人件費	46,581	-
特別損失合計	77,290	3,728
税引前四半期純利益	971,611	1,209,092
法人税、住民税及び事業税	376,477	517,378
法人税等調整額	5,885	9,938
法人税等合計	382,362	507,439
四半期純利益	589,248	701,653

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	971,611	1,209,092
減価償却費	128,416	122,614
貸倒引当金の増減額（は減少）	10,421	2,740
賞与引当金の増減額（は減少）	77,094	1,324
退職給付引当金の増減額（は減少）	36,160	7,050
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	64,442	4,925
その他の引当金の増減額（は減少）	61,411	8,034
受取利息及び受取配当金	10,379	9,916
支払利息	6,269	5,003
売上債権の増減額（は増加）	395,585	238,618
たな卸資産の増減額（は増加）	73,632	593,586
仕入債務の増減額（は減少）	579,428	1,137,201
固定資産除売却損益（は益）	396	128
投資有価証券評価損益（は益）	30,312	3,600
その他	178,604	184,467
小計	1,774,904	1,813,892
利息及び配当金の受取額	9,486	8,567
利息の支払額	6,377	4,729
法人税等の支払額	474,561	255,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,303,453	1,562,290
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	620,000
有形固定資産の取得による支出	19,980	7,275
有形固定資産の売却による収入	5	5
投資有価証券の取得による支出	1,695	1,707
投資有価証券の売却による収入	7,200	53,250
無形固定資産の取得による支出	5,761	4,180
その他	833	88,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,065	668,121
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	45,000
配当金の支払額	263,123	350,140
自己株式の取得による支出	121	132
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,245	395,272
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,019,142	498,897
現金及び現金同等物の期首残高	8,878,655	8,809,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,897,798	9,308,098

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	17,092千円	23,516千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
給料及び手当	311,636千円	321,193千円
賞与引当金繰入額	22,955千円	12,486千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,307千円	9,725千円
退職給付費用	29,361千円	40,625千円
貸倒引当金繰入額	10,421千円	5,537千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	9,918,798千円	10,049,098千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	21,000千円	741,000千円
現金及び現金同等物	9,897,798千円	9,308,098千円



(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	263,679	12	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月10日 取締役会	普通株式	241,703	11	平成23年6月30日	平成23年9月16日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	351,568	16	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	241,700	11	平成24年6月30日	平成24年9月14日	利益剰余金

(金融商品関係)

前事業年度末(平成23年12月31日)

(単位:千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
工事未払金	940,275	940,275	-

(注) 工事未払金の時価の算定方法

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当第2四半期会計期間末(平成24年6月30日)

営業債務が企業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められます。

(単位:千円)

科目	四半期 貸借対照表計上額	時価	差額
工事未払金	2,077,476	2,077,476	-

(注) 工事未払金の時価の算定方法

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

当社は、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

当社は、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円82銭	31円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	589,248	701,653
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	589,248	701,653
普通株式の期中平均株式数(株)	21,973,135	21,972,918

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第41期（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）中間配当については、平成24年8月10日開催の取締役会において、平成24年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	241,700千円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年9月14日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 9 日

株式会社 ス ペ ー ス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ヅ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 隆 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペースの平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。